

議会だよ

6月定例議会

- 議案 2・3P
- 所信表明・常任委員会 4P
- 政務活動費 5P
- 11人の議員が「町政」を問う 6~11P

人事

松伏町監査委員選任される 長谷川 真也氏

任期 平成29年7月6日から任期満了の日まで

議案

赤岩地区公民館の改修工事等に係る 補正予算、約8,956万円を承認する

6月定例議会における松伏町一般会計補正予算（第1号）は、8,956万3千円で、主に赤岩地区公民館の全面改修工事が、国の補助を受けて実施される。

問

公民館の改修工事内容は。また、新たな事業内容は。

答

新たな形のコミュニティの場を提供し、多世代がより交流できる場所を創設する。

具体的には、図書コーナー、ロビーをサロン事業等を行うスペースに変更する。新たな事業は、カフェ、サロンでの歌声、コンサートなど予定している。

問

地方創生拠点施設として、成果目標が設定されているのか。

答

重要業績評価指標には、3点の目標がある。

①町政アンケート「地域での有効なコミュニケーション」の設問に対し、5年間かけて14%アップ。

②利用者数を5年間で、2,535名増やす。

③コーディネーターを配置し、相談件数を5年間で約120件増やす。

専決処分の承認を求めることについて

地方税法が一部改正され、平成29年4月1日から施行されるものについて、緊急に松伏町税条例などを改正する必要性が生じたため、平成29年3月31日に松伏町税条例等の一部を改正する条例が専決処分された。その承認を求める議案が町長から提出され、議会が承認した。

(主な条例)

◆耐震改修又は省エネ改修を行った既存住宅に係る特例措置の拡充

対象となる住宅	拡充の内容
耐震改修を行った住宅	改修工事が完了した翌年度分に限り、減額すべき額を2/3（現行1/2）にする
省エネ改修を行った住宅	改修工事が完了した翌年度分に限り、減額すべき額を2/3（現行1/3）にする

◆松伏町国民健康保険税条例の一部改正（第2条）

国民健康保険税の減額措置に係る所得判定基準を次のとおり改定する。

国民健康保険税の軽減措置の拡充に伴う軽減判定所得の見直しとして、国民健康保険税の負担能力が特に不足している被保険者を救済するため、世帯の所得が一定額以下の場合には、応益割り部分（均等割）について、7・5・2割の軽減を行っており、昨年度も軽減措置の拡充が行われた。今年度についても5・2割軽減基準の軽減判定所得について改正する。

区分	改正後
5割減額	総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき27万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者
2割減額	総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき49万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者

議案の採決 件名	議員名													可決	
	高橋昭男 (自)	莊子敏一 (新)	堀越利雄 (由)	長谷川真也 (町)	福井和義 (無)	松岡高志 (自)	田口義博 (自)	増田等 (自)	川上力 (公)	山崎隆一郎 (公)	平野千穂 (共)	吉田俊一 (共)	鈴木勉 (無)		
松伏町監査委員の選任について（議案第24号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
専決処分の承認を求めることについて（松伏町税条例等の一部を改正する条例）（議案第25号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
松伏町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（議案第26号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度松伏町一般会計補正予算（第1号）（議案第27号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度松伏町介護保険特別会計補正予算（第1号）（議案第28号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

(○=賛成、●=反対)

(会派名) 自=自民クラブ、町=町民クラブ、公=公明党、共=日本共産党、無=無所属クラブ、新=新自民クラブ
由=自由クラブ

新町長

所 信 表 明

◆基本理念

「各世代が笑顔あふれるまちづくり」

乳 幼 児 期 子育て支援の充実が必要不可欠

- ・公園を改良し、発達を促せる場を提供
- ・待機児童ゼロの町を目指す

学 童 期 夢に挑戦できる環境の整備

- ・エアコンの小中学校への設置は、教育環境の充実の観点から必要
- ・スポーツ面では、1人でも練習できる環境を整備
- ・文化面では、本との出会いが出来る環境を整備
- ・学校給食費の減免制度での経済的支援
- ・福祉と教育の連携で、学習機会の増加

青年・壮年期 スポーツ環境の充実、文化環境の充実

- ・ボランティア活動や仲間が増やせる場を提供し、休日が有意義に過ごせる町を目指す

高 齢 期 生涯現役の社会づくり

- ・町営貸農園の計画、趣味の発表の場の提供
- ・介護予防に力を注ぐ

◆委員会報告

地域密着型通所施設の現状

～文教民生常任委員会～

平成29年4月1日から、定員18人以下の小規模通所施設は地域密着型に移行しました。地域密着型は、その市町村に在住する人しか利用できません。人口3万人弱の松伏町で、地域密着型事業所の現状はどうなっているのか調査しました。

町内には閉鎖したり、開所に至らない事業所がある一方で、「最後は自宅で迎えられるように」、小さいからこそ目が届く介護を進めている事業所もありました。

始まったばかりの改正地域密着型通所サービスなので、今後を注視する必要があるようです。

「今後の流れでは、10名以下の小規模事業所は淘汰されるかもしれないが、町の福祉サービスと考えたら残しておかなければならない形態だと思う。」調査させていただいた施設長の言葉です。



デイサービスの様子

平成28年度

政務活動報告

調査研究・会報

◆政務活動費とは

地方自治法の規定に基づき、町が条例を制定し、松伏町議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として交付されます。

政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、会議、資料作成、資料購入、広報、事務等町政の課題及び町民の意思を把握し、町政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な経費に対して交付するものです。

交付対象……………松伏町議会議員で構成される会派

交付額……………月額10,000円×所属議員数

【計算例】議員1人あたり1万円/月×12月＝12万円

(単位：人・円)

会派名	議員数	収入額	活動支出額	残額 (町へ返還)	主な内容
自民クラブ	5	600,000	615,748	0	行政視察費・会報発行費
町民クラブ	3	360,000	352,192	7,808	行政視察費・資料購入費
公明党	2	240,000	232,046	7,954	行政視察費・事務費
日本共産党	2	240,000	163,086	76,914	会報発行費・資料購入費
無所属クラブ	2	240,000	123,366	116,634	研修費・資料購入費
新自民クラブ	1	120,000	112,352	7,655	行政視察費・会報発行費

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

※町ホームページに収支報告書、出張調査報告書を掲載していますのでご覧ください。

※参考…5市1町（議員1人あたり）

草加市…年額 60万円 越谷市…年額 96万円 八潮市…年額 20万円
三郷市…年額 24万円 吉川市…年額 24万円 松伏町…年額 12万円

町政に関する

一般質問の主題

川上 力

- 新町長の所信を問う
- スポーツと健康長寿のまちづくり
- 公共交通基本計画の政策を

庄子 敏一

- 北部サービスセンターは北部地区の活性化につながっているのか
- 地域密着型デイサービスの今後

増田 等

- 今後の町の発展のための、町内道路網の整備
- 松伏町の公共施設の維持管理
- 町の観光事業育成
- 町制50周年記念事業

山崎 隆一郎

- 町の未来像
- 小中学校の暑さ対策
- 役場の森
- 記念証の発行
- 電子母子手帳導入

福井 和義

- 人口減少時代の介護
- 教育の長時間勤務

長谷川 真也

- 自治会連合会の強化と自治会の脱退防止、生活基盤

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

の改修工事

- 大災害の際の町の対応
- 町のPR

松岡 高志

- 新町長が目指すまちづくり「人口減少にストップ」の具体的なビジョンは
- 小中学校の英語教育への支援充実を
- 防災行政無線の情報伝達体制の充実を

鈴木 勉

- 新町長の公約実現に向けたプロセスと実現の目標時期はいつなのか
- 下赤岩地区内のバス停の安全対策、横断歩道の設置を
- 再任用職員の格付け基準の公平実施を

平野 千穂

- 松伏小学校の学童保育の施設増設で待機児童をなくせ
- 学童保育料の負担軽減、延長保育の実施、指導員の処遇改善をおこなえ
- 町の保育所の待機児童解消

吉田 俊一

- 新町長の町政運営を問う
- 自治体国民健康保険の広域化・方針原案についての町の認識と対応

田口 義博

- ホストタウン構想に対する町の対応

11人の議員が町政を問う



川上 力 (公明党)

Q 乳がんのセルフチェックシートを

A セルフチェックの習慣化は重要

問 乳がんの早期発見・早期治療を可能にするセルフチェックシートは1枚65円でできる。がん検診の受診率も低いことから導入配布してはどうか。

答 福祉健康課長 導入済みの自治体の取り組みは評価できる。セルフチェックの習慣化は大変重要であることから、どんな方法が良いのか、研究していく。

問 小中学校へのエアコン設置は、町民の熱い期待がある。ごみ減量で財源を捻出すると町長選挙で主張していたが、ごみの減量は町民の協力が必要。いくらの財源を見込んでいるのか。また、どのような町民運動としていくのか。

答 町長 小中学校へのエアコンの設置は必要不可欠と認識している。導入にあたっては事業費が高額であるため、最も効率的な方法の調査研究を指示した。維持管理費用(ランニングコスト)は、ごみ減量に伴う東埼玉資源環境組合への負担金軽減分を活用するべく検討している。町の平成28

年の1人1日当たりの家庭ごみ排出量は約559.73gで、5市1町で最も多い。仮に最も少ない越谷市の約504.67gまで、約10%の減量がなされた場合、試算で年間約800万円の削減見込みとなる。

環境経済課長 「生ごみは捨てる前に水切りキュッとひとしぼり」をキャッチフレーズに啓発活動などを展開し、可燃ごみの発生量抑制に取り組んでいき、動向を見て必要な施策を調査・研究していく。





荘子 としかず（新自民クラブ）

Q 北部サービスセンターの活性化は

A 今後、ソフト事業を促していく

問 北部サービスセンターで住民票や印鑑証明を取得した町民は1日あたり何人いたか。

答 住民ほけん課長 1日あたり0.6人だった。

問 北部サービスセンターは、住民票の申請発行業務も北部地域活性化を目的にしていたが、的外れではないか。

答 住民ほけん課長 住民の利便性が向上している。

問 北部サービスセンターを利用している団体は、老人福祉センター時代と違っているのか。

答 住民ほけん課長 旧老人福祉センターの利用状況から変わっていない。

問 北部サービスセンターを多くの住民が集まる憩いの場にするのは非現実的ではないか。

答 住民ほけん課長 今後、積極的にソフト事業を展開し、多くの人が集まる施設となるよう各課に促していく。

問 町に道の駅が出来たら、人の動きも変化する。第5次総合振興計画の位置づけを見直す必要があるのではないか。

答 住民ほけん課長 北部サービスセンターとその周辺地域は、北部地区の活性化を図るため、施策を展開していきたい。

町長 根本的には継続の方向で行きたい。



「住民票の発行は別な方法もあるのでは」



増田 等（自民クラブ）

Q 町制50周年記念事業について問う

A 「巡回ラジオ体操」の実施も検討

問 町発展のための、今後の町内道路網の整備を問う。

答 新市街地整備課長 東埼玉道路と浦和野田線、既存の県道と町道3号との結節点6箇所には信号機が設置される。東埼玉道路両側には「副道」が設置され、農耕車両や歩行者の安全が確保される。既存主要町道との結節点13箇所は、信号機なしのクローバー型交差点を計画している。新規道路整備は慎重な検討が必要と認識している。

問 今後、大きな負担増が予想される町の公共施設の維持管理について問う。

答 企画財政課長 平成28年策定の「松伏町公共施設総合管理計画」の下、本年より個別施設計画を策定していく。有効な財政措置を取って更新費用を平準化し計画的な修繕を実施していく。統廃合等の可能性も検討する。

問 町内の観光資源の付加価値向上と経済効果を高めるための観光事業育成について問う。

答 環境経済課長 町の強みである美しい自然環境と景観を重要な観光資源として維持保存に努める。観光協会の組織化については、機運が高まった時に設立に対して支援をしていきたい。

問 松伏町町制施行50周年記念事業について問う。

答 町長 町への興味、愛着を促す冊子の作成を検討。

企画財政課長 今月設置の松伏町制50周年事業実行委員会、町制50周年事業プロジェクトチームで検討。

教育文化振興課 50周年記念事業として、ギネス記録を含めた「巡回ラジオ体操」の実施も検討。



本年度改修工事される赤岩地区公民館



山崎 隆一郎 (公明党)

Q 便利な電子母子手帳の導入を

A 費用対効果の面で検証が必要

問 町の未来像を、住民にもっと解りやすくする為に、言葉だけでなく透視図や鳥瞰図などを描き見える化を図り、解り易く伝えられないか。

答 **企画財政課長** 計画には検討や調整などがあり、形状などがまだ確定出来ていないことから、すぐに示すことは出来ないが、進捗を見極めて、時期等も含め検討する。

問 小中学校の暑さ対策について、エアコン設置は議会でも何度も取上げているが、未だ実現していない。そこで、暑さ対策のひとつとして、外壁を覆うグリーンカーテンの設置はどうか。

答 **教育総務課長** 熱中症対策の為に、水筒を持参させ、適切に水分補給出来るように対応している。またグリーンカーテンは、本年度、金小、松伏二小、松中の各校で実施します。

問 役場西側に、こんもりとした雑木林がある。ここはなにも使われていないが、ここにベンチを置いて憩いの広場、寛げる空間に出来ないか。

て憩いの広場、寛げる空間に出来ないか。

答 **総務課長** 除草や繁茂した低木等の剪定を行い、親しみやすく、寛げる空間になるように努めています。

問 スマートフォンのアプリで、電子母子手帳がある。無料で子育て記録や予防接種情報など、便利で楽しく使える電子母子手帳で、約7割のママさんは利用したいと答えている。町でも導入出来ないか。

答 **福祉健康課長** アプリの認識はしているので、今後導入している自治体の運用を十分に検証、研究していく。



福井 和義 (無所属クラブ)

Q 人口減少時代の介護について

A 人材確保、サービス向上を図る

問 松伏町は、急激に人口減少が進んでいる。平成27年は273人、28年は201人減少している。そして、29年4月1日の人口は、2万9989人で3万人の壁を切ってしまった。一方、高齢者は爆発的に増加して、介護士、介護施設などの不足が予測される。また、10年後には、団塊の世代が75歳になり、介護を必要とする人が増える。これらの問題を解決するには、介護士の確保、介護施設の増設、介護予防の充実が必要となる。町の人口減少について、どのように考えるのか。

答 **企画財政課長** 人口減少に対する問題は、重要課題として位置づけ、優先的に進めていかなければならない問題であると認識している。

問 人口が減少している原因は何なのか。

答 **企画財政課長** 町の人口が減少している原因は、公共交通の利便性、買い物等の生活行動の利便性、就労の場の不足等によるものが原因である。

問 高齢化率は高くなっていく、どのような傾向か。

答 **住民ほけん課長** 高齢者人口は増加傾向を示し、平成32年の高齢化率は、28%台になる。

問 町は、介護士の確保をどのように行うのか。

答 **住民ほけん課長** 介護従事者の適正な人材確保、サービス向上を図るため、努力する。



地域包括支援センター



長谷川 真也 (町民クラブ)

Q 大災害の際職員が対応出来るのか

A 非常時に備え訓練を行っている

問 地域の安全対策、土木の改修工事の予算工事の順番付けを連合会に委ねてはどうか。

答 **総務課長** 地域の状況を詳しく把握しているのは地域住民の方々であることは、十分認識している。要望を基に、関係課において状況を再確認するなどして、町全体からみて工事等の緊急性や必要性を踏まえて出来るだけ地域の声を反映していきたいと考える。

問 職員と自主防災組織の避難所での合同訓練を行うべきではないか。

答 **総務課長** 今後自主防災組織や自治会と連携し、避難所備蓄品を用いた開設訓練の実施にむけ取り組む。

問 松伏町が住みやすい町だと町外にアピールするべきであると考えますが、町の見解を伺う。

答 **総務課長** 今年度、町の魅力を効果的に発信し、認知度を向上させるため、若手職員に情報発信に

敏感な大学生と報道の専門家であるマスメディアを構成員に加えた委員会を設立し、「松伏町シティープロモーション戦略」を策定する予定。



町のホームページ



松岡 高志 (自民クラブ)

Q 新町長が目指すまちづくりは

A 若者のアイデアが活かされるまち

問 新町長が目指すまちづくり「人口減少にストップ」の具体的な方向性とビジョンは。

答 **町長** 子育て家族に転入して来ていただきたい。そのため、小中学校へのエアコン設置は近隣市で進んでいるので必要不可欠であり、学校給食費の軽減は来年度予算に組み入れていきたい。子育ての公園づくりについて、子どもたちの脳の成長を促す公園、スポーツの練習ができる公園をつくっていく。文化面では、自由に音が出せる場所の確保、本に親しめる子どもをつくるため、赤岩地区公民館の図書など、本の利活用を図っていきたい。町制50周年の記念事業の企画づくりでは、若者のアイデアが活かされる、若者を集めた会議を開きたいと考えている。貸し農園については、今年度は候補地を絞り込んでいく予定である。

問 「松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進について、どう取り組んでいくのか。

答 **町長** 本年度、大正大学、埼玉新聞社と連携して、新たな戦略の策定に取りかかっている。県補助金を活用した、松伏特産品開発事業の展開。国の交付金で、赤岩地区公民館を改修し、多世代交流拠点として、より積極的な事業展開を図っていく。

* その他の質問

小中学校の英語教育の充実について
防災行政無線の情報伝達体制の充実について



今年度地方創生で全面改修される赤岩地区公民館の図書コーナー



鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 新町長の公約実現の目標時期は

A 4年の任期中に計画、実施したい

問 新町長は、先の町長選挙において「人口減少にストップ」をはじめ様々な公約を掲げていた。その公約は、政策として評価、共感できる点も多く、大いに期待する。公約の主要政策である①小中学校のエアコン設置、②学校給食費の第2子以降の減免制度、③子育て世帯の一定のローン設定者の固定資産税の減免制度、④子育て世帯転入者の引越し費用の補助、⑤わんぱく公園など子供向けの特色ある公園設置、⑥バーベキュー広場の設置、⑦町営貸農園の設置、⑧誘致企業の固定資産税の減免など、実現のプロセスと目標時期はいつなのか。

答 町長 事業実施にあたり、制度の構築や変更、予算措置が必要になる。町財政状況を勘案し、4年間の任期の中で計画を立て、施策・事業を展開、町民の皆さんが主体となるよう新しい風を吹かせながら、町づくりを進めたい。

問 町政全般の課題認識と今後の方策は。

答 町長 最大の課題は、人口減少問題である。その解決のため「各世代が笑顔あふれるまちづくり」を政策目標とする。既に平成29年度予算で動いており、制度変更や予算措置が必要なことから、大きな事業を実施する上では難しい面があるが、多額の予算をかけずとも改善、改革できることは速やかに実施していきたい。



新町長の公約の一つ貸農園
(写真は吉川市の市民農園)



平野 千穂 (日本共産党)

Q 町内保育所の待機児童をなくせ

A 保育士確保のための方策を研究していく

問 0歳～2歳で多くの待機児が出た要因はなにか。
答 福祉健康課長 保育士確保ができなかった事が要因。町立保育所の派遣保育士の不足については、状況確認をして他の方策があるか研究していく。

問 子育て支援の充実や待機児ゼロの町は、住民の願い。今後の保育需要についての町の予測と対策は。

答 福祉健康課長 平成25年の調査で、保育需要は年々減少していくと予想。保育の民間委託を推進。

答 町長 民間保育園の経営の安定化を図り、町立保育所が受入の調整役となる。町立保育所に正規保育士を雇用した場合、大きな人件費の持ち出しとなるため、派遣保育士で対応したい。

問 「松小学童保育の施設増設で待機児童をなくせ」定員140人に対し申請が173人あり、高学年21人が入所できなかった。施設増設や余裕教室の活用で待機児童をなくせ。

答 福祉健康課長 児童数は減少したが、学童の利用希望は増加した。一時的な可能性もあり、新施設

は予定していない。

問 「学童保育料の更なる負担軽減、延長保育の実施、指導員の処遇改善をおこなえ」

答 福祉健康課長 様々な子育て支援策を実施しており、更なる減免制度は予定していない。指導員の処遇については、指定管理の仕様に含まれていないため、把握していない。

町長 学童の延長保育の必要性は認識している。

町内の学童保育 入室人数(H27～H29)

	学童名	定員	27年度	28年度	29年度(申請人数)
松小	いるか	70	77人	83人	77人(102人)
	りす	70	77人	79人	75人(71人)
二小	どんぐり	60	57人	61人	60人(56人)
	なごみ	70	44人	39人	33人(31人)
金小	杉の子	45	50人	37人	39人(39人)
民間	かしのき	40	39人	39人	49人(50人)
6学童計		355	344人	338人	333人(349人)



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 広域化で国保税を値上げするな

A 第3回試算の発表をふまえ対応

問 平成30年度から予定されている市町村の国民健康保険の広域化。県単位で、財政運営の中心は県が担う「県と市町村の共同運営」という、新しい形態になる。現在、ワーキンググループ・作業部会によって県単位化にむけ、①運営方針原案 ②第2回シュミレーションによる納付金と標準保険税の試算が発表されている。この内容には大きな問題がある。国保税の負担を抑えるため町が政策的に支出していた一般会計繰入金を「解消すべき赤字」とみなし、「6年間で解消する事を市町村の責任とする」となっている。標準保険税の試算も、県平均で140%の値上げ、2年前税率改正した松伏町は124%の値上げとなる試算だ。国の財政責任を方針に明記させること。国保税負担軽減のために町は努力すべきだ。

答 町長 国の財政責任を求める意見は理解できる。できれば一般会計の繰入金を減らしたい。現在の金額を増やすことは難しいだろう。健康増進の対策を行い医療費が増えない努力を行いたい。

答 住民ほけん課長 今後、第3回のシュミレーション・試算が行われ、さらに市町村への意見照会も行われる。動向を注視し対応していく。

標準保険料(1人当たり保険税額)の第2回シュミレーション(抜粋)

	平成28年度実績	平成29年度ベース試算	
	現在の1人当たり保険税 (保険税軽減前) 円	新制度での 一人当たり 標準保険税 円	増加率
松伏町	105,934	131,583	124.21%
越谷市	101,034	141,806	140.35%
草加市	95,320	133,163	139.70%
春日部市	100,930	125,753	124.59%
三郷市	95,888	140,650	146.68%
八潮市	111,648	152,249	136.37%
吉川市	100,304	136,854	136.44%
全県	96,143	135,081	140.50%



田口 義博 (自民クラブ)

Q ホストタウンで子供達に夢を

A 機会があれば積極的に参加する

問 2013年9月7日、先のオリンピック・パラリンピック委員会ジャック・ロゲ会長が、2020開催国を示すカード、東京と読み上げた。国は大会を支える事業の一つとして、ホストタウン構想を全国都道府県・政令都市向けに説明会を実施した。町はどのように認識し、また対応したのか。

答 企画財政課長 全国の地方自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図り、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、政府全体で推進している取り組みである。26年度に検討したが、宿泊施設や競技者が調整できる施設を町は所有していない。競技者のパフォーマンスを十分に発揮することが難しいため、手を挙げなかった。

問 2020東京オリンピック・パラリンピックは児童生徒にどのような効果と期待を持っているか。

答 企画財政課長 チャレンジすることや努力することの重要性を学び、スポーツをしようとする意欲

の向上、生涯にわたってスポーツに積極的に参加することに繋がる。

問 町として大会に小中学生を招待する考えはないか。

答 企画財政課長 現在、予定はしていない。各種競技団体等から招待の機会があれば、積極的に参加していく。



埼玉県内で開催予定のゴルフ競技



6月議会・傍聴者数

6月19日(月)	32名
6月22日(木)	18名
6月23日(金)	4名
6月27日(火)	14名
6月30日(金)	4名
合計	72名

傍聴者の声

(敬称略)

(抜粋です)

- 新町長の下、議会ともども透明度高く、活発、簡潔な議論を期待します。(東城)
- 健診等で多くの住民が利用する保健センターのトイレが和式で洋式化が急務と思われます。(東城)
- 小・中学校のエアコン設置のことで、ゴミの減量の中から設置と受け取った。あぜんとした。子供達に早く予算を先に決め、あとからゴミの減量の問題と思った。一日でも早い設置を。(田村)
- ゴミの減量の件について、松伏は生ゴミ、紙、その他分別があまいので、町民の意識があまいと思う。何でもすてる、持って行ってくれる。よほどの対策を取らないと減量出来ないと思う。(山根)
- 人口減少に歯止めを。町の活性化に期待する。(川崎)



平成29年「赤岩地区公民館祭」

【編集後記】山崎 隆一郎

6月定例議会は、11名の議員が、一般質問を行いました。質問の時間はひとり60分あります、質問の中で、住民の声を町へ伝えていきます。その内容をまとめたのが、この「議会だより」になります。しかし、紙面に限りがあるため、すべてをお伝えするのが難しいのです。

町ホームページ「議会情報」の中に、会議録検索機能があります。ここでは、質問の全ての答弁や、また「議会だより」のバックナンバーも閲覧出来ます。ご活用ください。

- 議長 佐藤 永子
- 議会広報発行特別委員会
- 委員長 高橋 昭男
- 副委員長 長谷川 真也
- 委員 鈴木 勉
- 委員 田口 義博
- 委員 増田 等
- 委員 山崎 隆一郎
- 委員 平野 千穂